

第13回:マルクスは叫んだ!

今年のノーベル経済学賞を受賞した反ブッシュの旗手ポール・クルーグマン(プリンストン大学教授)によると、世の中の経済書は大きく三種類に大別できるという。

- 第一、高等数学を多用し深遠な理論を導く「スコラ哲学」より難解な学術書。
- 第二、最新ニュースやデータで埋め尽くされ、「絶望的に退屈」な経済誌の類。
- 第三、「ドル崩壊」や「大恐慌」を声高に叫ぶ「予言書」。

最近、光文社より「中国ビジネス笑劇場」というつまらぬ本を出版した関係で、ちよくちよく書店やインターネットで中国ものの新刊書をチェックしているが、書店に平積みされている中国書は、上記の категорияでいえば、第三の「予言書」が圧倒的に多いようだ。日本は言論出版の自由が保障されており、何を書こうが本人の勝手なのだが、高い金を払って本を求めた読者が困惑するのは、中国の将来が大惨事か、バラ色の天国(ごくまれだが)のどちらかに決め打ちされており、その中間がないことである。

歴史をみれば明らかだが、世の中に大崩壊はそうあることではない。地上の楽園だってエデンの園を除けば北朝鮮くらいだろう。書籍の販売政策上、センセーショナルな題名は重要だが、題名に引きずられすぎると往々にしてロジックが歪んでしまう。モノ書きの端くれとして、人さまの作品を批判する資格はないのだが、「火事になったから消防車がやって来る」のであって、「消防車が来たから火事になった」のではないのである。

世界の金融界が「流動性の危機」、「資本不足の危機」、「実体経済の危機」に揺れる中で、絶好調の高度成長を謳歌していた中国にもやや息切れ現象が見える。しかし「だから中国は崩壊するのだ!」と断言されても、消費者や投資家、ビジネスマンは白けてしまう。この予言が外れれば、次は「中国高度成長の脅威」といった本が出版されるのが目に見えているからである。

中国は大国である。面積は欧州より広く、「李さん、王さん、張さん」だけでも3億人近くいるという。政治・経済・社会等、多岐にわたる複雑な課題を抱えており、そのなかで中国の強みと弱みが、政府の舵取りと国民の努力により、どのように進歩・好転するのか、もう少し冷静に分析する必要がある。中国人の将来の生活水準を決定する要素は、中国人に対する好き嫌いではなく、生産性・所得の分配・就業率の3つしかないのである。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

そのような難しい経済テーマにチャレンジする勇気のない筆者は、拙著で最近現地で人口に膾炙しているジョークを切り口に中国の現状を紹介した。なかなか面白いアプローチだと自画自賛していたのだが、最近日本では中国ジョーク本が流行っているようだ。この一年に出版されたジョーク本は知っているだけで、拙著を含めて6冊もある。

つい一昔前の中国は息苦しい社会で、政府や指導者を唾うことは御法度、命がけの暴挙であった。その中国が改革開放という自由の風を受け、徐々に社会的雰囲気が変わりつつある。まさに「都市の空気は自由にする」のである。その中で、笑いの精神が中国高度成長の原動力の一つとなっているのは間違いない。もちろん世界の人権白書で中国は欧米諸国から酷評されているが、「衣食足って礼節を知る」というとおり、徐々に改善させるしか方法はないのである。一気に国体を変えるには暴力革命しかないが、それは無茶だし誰も喜ばないだろう。

天国のカール・マルクスが「ロシアと中国の国営テレビに出演したい。一言だけ人民に伝えたい」と要請してきた。両国はマルクスの歴史的功績を高く評価して快諾した。マルクスはマイクの前で興奮を抑えきれない様子で叫んだ。

モスクワにて「ロシアの労働者諸君！すまなかった。私を許してくれ～！」

北京にて「中国の農民労働者諸君！頼むから共産党規約から私の名前を削除してくれ～！」

中国の若者たちが証券会社の株価ボードの前で、携帯電話のショートメッセージで送られてくるジョークを披露しながらケラケラ笑っているのを、天国のカール・マルクスはどう見ているのだろうか。
(了)

平成 20 年 10 月 21 日

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。